



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社テクノ・ホールディングス 上場取引所 東 福  
コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,386	15.1	245	39.5	124	91.7	117	80.8	46	283.8
2024年12月期第1四半期	3,809	12.4	176	9.1	65	8.9	65	△15.1	12	△30.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 46百万円 (283.8%) 2024年12月期第1四半期 12百万円 (△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	10.23	—
2024年12月期第1四半期	2.66	—

※ EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	11,094	1,740	15.7
2024年12月期	9,759	1,735	17.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,740百万円 2024年12月期 1,735百万円

※ 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	11.1	440	123.4	400	118.7	150	—	32.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 2社 (社名) 株式会社飛翔、株式会社愛翔会、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	4,701,300株	2024年12月期	4,701,300株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	132,724株	2024年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	4,568,576株	2024年12月期 1 Q	4,568,576株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2025年12月期決算補足説明資料は、2025年5月15日 (木) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調を維持したものの、国際情勢不安、米国の政権交代による通商問題の再燃、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、婚姻数減少などによる少子化が依然として深刻な状況にあり、2024年度の出生数は80万人を下回り過去最少の水準となる見通しとなっております。

このような状況を受け、政府は2023年12月「こども大綱」に基づく「こども未来戦略」を公表し、「次元の異なる少子化対策」として2024年度から2026年度末までの3年間の加速化プランを示しております。

このプラン実現に向け、2024年6月に「子ども・子育て支援法」が一部改正され、同年10月には第3子以降の児童手当などが引き上げられております。また、2025年4月には育児休業給付の給付率が引き上げられ、新たに育児時短就業給付が創設されるなど様々な子育て支援策が施行されております。さらに、2026年4月開始予定の「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、2024年度より試行事業が開始されており、制度化に向けた取り組みが継続しております。

このような少子化対策が進む一方で、保育所における待機児童問題は、受け皿整備を中心とする施策により、2017年ピーク時の26,081人から2024年4月時点では2,567人となり大幅に減少いたしました。こうした状況を踏まえ、2024年12月こども家庭庁は「保育政策の新たな方向性」を公表し、「保育の量の拡大」から「保育の質の確保充実」を図ること等を示しております。

こうした政府の方針を受け、保育所におきましては、質の向上を念頭に置いた施設運営への転換が求められる一方で、国策としての少子化対策は強化され市場拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

当社グループは、更なる女性の社会進出によって、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進んでいくものと考えており、保育事業や子育て世帯へ向けたサービスに対する需要はますます高まっていくものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当連結会計年度に以下のとおり新規に運営を開始しております。

なお、介護事業の運営施設数には2025年1月に子会社化した株式会社飛翔及び株式会社愛翔会の運営施設4施設を含めて記載しております。

（介護事業）	合計5施設
住宅型有料老人ホーム	合計5施設
奈良県	1施設（香芝市 1施設）
愛知県	4施設（名古屋市4施設）

上記を踏まえ、2025年3月末時点における運営施設数は、保育事業において276施設（認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所123施設、学童保育所47施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、パイリンガル幼児園1施設）、介護事業において23施設（通所介護施設（デイサービス）3施設、住宅型有料老人ホーム9施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設8施設）、生活関連支援事業において料理教室55校の計354施設となっております。なお、委託期間満了等により2025年3月末をもって運営を終了した受託保育所が5施設、学童保育所が15施設あります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,386百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は124百万円（同91.7%増）、経常利益は117百万円（同80.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（同283.8%増）となりました。

また、2024年2月1日に行われた株式会社ウィッシュ及び同社の子会社である株式会社子育てサポートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、確定後の前連結会計年度の数値に基づき前年同期比較を行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(保育事業)

保育事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において各既存施設の保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

収入面では、認可保育所における2024年度の公定価格改定により増収となりました。また、受託保育所においては、既存施設における請求時間の減少や、2024年3月に契約が終了した施設が減収要因となりましたが、2024年4月以降に運営を開始したバイリンガル幼児園、受託保育所、学童施設の売上が増収に寄与いたしました。

費用面では、公定価格改定に伴う労務費の増加に加え、2025年4月に運営開始を予定している施設に係る開設前費用が発生いたしました。認可保育所の増収がこれらの費用増加を上回ったことにより、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,336百万円(同12.5%増)、セグメント利益は289百万円(同33.5%増)となりました。

(介護事業)

当第1四半期連結累計期間より、2025年1月に子会社化いたしました株式会社飛翔及び株式会社愛翔会が運営する有料老人ホームの4施設を加えております。

介護事業におきましては、2024年度に株式取得した子会社6社(株式会社ウィッシュ、株式会社子育てサポート、ウェルファ株式会社、株式会社Yellow Fin、株式会社飛翔、株式会社愛翔会)の業績が増収増益に貢献しました。

一方で、2024年度以降に開設した「ほっぺるの家さいたま見沼」及び「ほっぺるの家香芝」につきましては、開設間もないことから入居率が安定しておらず、立ち上げ期特有の費用先行により損失が発生しておりますが、これらは中長期的な成長に向けた事業投資であり、将来的な収益貢献が期待されております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は443百万円(同103.9%増)、セグメント損失は16百万円(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(生活関連支援事業)

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、受講者数が減少したことにより減収となりました。一方で、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社において販管費が減少した他、株式会社ホームメイドクッキングの減価償却費、のれん償却費及びその他販管費が減少したことにより増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は550百万円(同3.0%減)、セグメント損失は11百万円(前年同期は31百万円の損失)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテノスクールにおける自治体主催の研修事業の獲得に注力いたしましたが、保育人材の派遣において派遣者数が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は55百万円(同6.2%減)、セグメント利益は2百万円(同47.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、11,094百万円となり、前連結会計年度末の9,759百万円から1,334百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、5,257百万円となり、前連結会計年度末の4,438百万円から818百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が298百万円増加、流動資産のその他が410百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,837百万円となり、前連結会計年度末の5,320百万円から516百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が302百万円増加、無形固定資産が134百万円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、9,353百万円となり、前連結会計年度末の8,024百万円から1,328百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、6,116百万円となり、前連結会計年度末の4,947百万円から1,168百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金1,204百万円増加、未払金が23百万円減少、契約負債が171百万円減少、賞与引当金が113百万円増加、流動負債のその他が50百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、3,237百万円となり、前連結会計年度末の3,076百万円から160百万円の増加となりま

した。これは、主に長期借入金が161百万円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,740百万円となり、前連結会計年度末の1,735百万円から5百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を46百万円計上する一方で、41百万円の配当金を支払ったことにより減少したためであります。なお、2025年2月に資本剰余金108百万円を利益剰余金の欠損補填に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、2025年2月13日公表の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171	2,469
売掛金及び契約資産	1,309	1,421
棚卸資産	67	65
その他	908	1,319
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	4,438	5,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,297	3,612
減価償却累計額	△1,638	△1,821
建物及び構築物(純額)	1,658	1,791
リース資産	38	38
減価償却累計額	△36	△37
リース資産(純額)	2	0
建設仮勘定	21	9
その他	663	879
減価償却累計額	△496	△528
その他(純額)	166	350
有形固定資産合計	1,849	2,152
無形固定資産		
のれん	1,506	1,628
その他	333	345
無形固定資産合計	1,839	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	656	645
長期前払費用	305	297
繰延税金資産	113	189
敷金及び保証金	545	561
その他	3	9
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,631	1,711
固定資産合計	5,320	5,837
資産合計	9,759	11,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61	50
短期借入金	1,947	3,151
1年内返済予定の長期借入金	646	641
未払金	877	853
未払法人税等	109	120
賞与引当金	81	194
契約負債	599	428
その他	624	675
流動負債合計	4,947	6,116
固定負債		
長期借入金	2,772	2,934
繰延税金負債	16	16
役員退職慰労引当金	42	44
資産除去債務	218	218
その他	25	23
固定負債合計	3,076	3,237
負債合計	8,024	9,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	532	383
利益剰余金	832	987
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,735	1,740
純資産合計	1,735	1,740
負債純資産合計	9,759	11,094

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	3,809	4,386
売上原価	3,229	3,723
売上総利益	579	663
販売費及び一般管理費	514	538
営業利益	65	124
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	4	4
その他	0	1
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	5	12
その他	0	1
営業外費用合計	6	14
経常利益	65	117
特別利益		
補助金収入	27	2
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産圧縮損	27	2
特別損失合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	65	117
法人税、住民税及び事業税	41	115
法人税等調整額	10	△45
法人税等合計	52	70
四半期純利益	12	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	12	46

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	12	46
四半期包括利益	12	46
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	64百万円	74百万円
のれんの償却額	47百万円	46百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,964	217	568	3,750	59	3,809	—	3,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,964	217	568	3,750	59	3,809	—	3,809
セグメント利益又は損 失(△)	216	2	△31	187	4	191	△126	65

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△126百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、株式会社ウイッシュの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社子育てサポートを新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において、435百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,336	443	550	4,330	55	4,386	—	4,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	3,336	443	551	4,331	55	4,387	△0	4,386
セグメント利益又は損 失(△)	289	△16	△11	261	2	263	△138	124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCH00L)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△138百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会及び株式会社飛翔の株式を取得し、同2社を新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、168百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年2月1日に行われた株式会社ウイッシュ及び同社の子会社である株式会社子育てサポートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額435百万円は、会計処理の確定により61百万円減少し、373百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が92百万円、繰延税金負債が30百万円増加したことによるものです。また、前連結会計年度末は、のれんが55百万円、繰延税金資産が11百万円それぞれ減少し、無形固定資産のその他が83百万円、繰延税金負債が16百万円それぞれ増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 取得による企業結合

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会の株式を取得し、子会社(孫会社)化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社愛翔会

事業の内容：有料老人ホームの運営等

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン(育児・家事・介護)に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業(デイサービス)への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ(高齢者向け住宅の運営事業)を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

③企業結合日

2025年1月10日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによりです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 150 百万円

---

取得原価 150 百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 13百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

77百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

7年で均等償却

3. 取得による企業結合

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社飛翔の株式を取得し、子会社（孫会社）化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社飛翔

事業の内容：有料老人ホームの運営等

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

③企業結合日

2025年1月10日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150	百万円
取得原価	150	百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 13百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

90百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

15年で均等償却